

秀岳館高等学校

令和4年度 事業報告書

1 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称	八商学園
②主たる事務所の住所	熊本県八代市興国町1番5号
電話番号	0965-33-5134
FAX番号	0965-55-5135
HPアドレス	https://syugakukan.ed.jp

(2) 建学の精神

【校訓】

中道を歩み社会有為の材となることを期せよ

【教育方針】

「秀でた四方の山々が天空を仰ぐ名山の如く、大地にしっかり根を張り、文武両道を兼ね備え、機智機略に富む感性豊かな人材の育成」という教育理念を基に、全力を結集して最高の闘志を抱き、全てにチャレンジして行く生徒の育成を主眼とする。

(3) 学校法人の沿革（秀岳館高等学校）

年号	年	月	沿革
大正	12	4	八代町立代陽実業補習学校を開校する。
昭和	26	4	「八代商業専修学校」として八代市若宮町に創設する。
昭和	27	5	「八代商業学校」に校名変更する。
		12	「学校法人八代高等商業学校」として寄附行為の認可を受ける。
昭和	29	10	「学校法人八商学園」と組織変更する。
昭和	31	4	私立「八代商業高等学校」を設置する。
昭和	34	4	「熊本県八代市興国町1番5号」へ移転する。
昭和	38	4	「八代第一高等学校」と校名変更し、「商業科」・「工業科」（工業化学科、工業経営科）・「女子経済科」の3学科を設置する。
昭和	39	4	「普通科」を設置する。
昭和	40	10	新校舎（鉄筋4階建、一部5階）落成する。
昭和	41	4	「工業科」（工業化学科、工業経営科）を「工業化学科」に変更し、「建設工業科」を新設する。「工業経営科」を募集停止する。
昭和	43	3	「工業経営科」を廃止する。
		9	熊本県八代市平山新町の土地を取得する。第二運動場として使用する。
昭和	49	1	「中九州短期大学 商経学科、幼児教育学科」の設置認可を受ける。
		4	熊本県八代市平山新町に「中九州短期大学」を開学する。
昭和	52	4	「工業化学科」を募集停止する。
		11	新校舎（2号館、鉄筋4階建一部5階）が落成する。
昭和	53	11	八代市都市計画の道路計画の道路拡張のため、土地（933.8㎡）を売却、これに伴う建物の移動、解体、整地等が完了。
昭和	59	11	「駐輪場」が落成する。
昭和	60	3	「体育館」が落成する。
平成	4	4	「女子経済科」を募集停止する。「普通科」、「商業科」、「建設工業科」に「コース」制を導入する。（3学科7コース制）
		5	高校40周年（創立68周年）記念式典
平成	6	9	「工業化学科」を廃止する。
平成	7	4	普通科に「歯科医療養成コース」を新設する。（3学科8コースになる。）
		6	全館空調設備完了する。
平成	9	3	「秀岳館寮」が落成する。
		7	多目的練習場「栄晃ドーム」が落成する。
平成	11	1	「女子経済科」を募集停止する。
		4	普通科の「歯科医療養成コース」を「保健福祉コース」に変更する。
		7	「校々館」と「調理実習室」を解体する。
		11	武道場「校々館」が落成する。
		12	(株)興人より隣接する不動産（土地・建物）を取得する。
平成	13	4	「秀岳館高等学校」に校名変更する。
平成	15	3	「徳彩寮」が落成する。
平成	16	3	「幸学館」が落成する。
		6	「大浴場」が落成する。

		8	「商業科」と「建設工業科」の収容定員を、平成17年度より20名（各学科10名）減少する。（普通科240名、商業科70名、建設工業科110名 定員合計420名となる。）
平成	18	3	「幸学館」の増築が完了する。
		9	「栄祐館」が落成する。
平成	19	7	研修棟（(株)興人より取得した建物）の解体完了する。
平成	20	5	研修棟跡地に「テニスコート」を新設する。
平成	21	3	中九州短期大学に隣接する土地を（8,803㎡）取得し、第二グラウンドとして使用する。
		9	2号館の耐震補強工事が完了する。
平成	22	3	熊本県八代市高島町の土地（13,644㎡）を取得する。
		11	熊本県八代市高島町の土地を、サッカーグラウンドに竣工する。
平成	23	3	2号館の屋上と皎々館の屋根に「太陽光発電設備」を設置する。
平成	24	8	中庭のテニスコートを「人工芝」に改装する。
平成	25	3	「食堂棟」が落成する。
平成	26	2	第二グラウンドに「Nakagawaふれ愛アリーナ」（体育館）が落成する。 （高校創立90周年、短大創立40周年記念事業）
		8	Nakagawaふれ愛アリーナの屋根に、売電専用の「太陽光発電設備」を設置する。
平成	28	3	「新寮」が落成する。
平成	28	11	収益事業（電気業）の認可を受ける。
平成	29	8	サッカーグラウンドの災害復旧工事完了する。
		10	理科実習室、売店、駐輪場の解体工事完了する。
平成	30	3	新校舎及び女子寮が落成する。
		8	屋外トイレが落成する。
		11	旧校舎等の解体工事完了する。
平成	31	5	旧校舎跡地の整地工事始まる。
令和	1	5	整地跡地に「桜」植栽工事始まる。
令和	2	9	屋外ステージ落成する。
		10	メモリアルタワー落成する。
		3	8メモリアルタワー回り植栽工事完了する。
		4	3ICT教育機器設備整備完了する。
		7	中川静也氏より創立100周年記念に銅像（5体）の寄贈を受ける。
		9	テニスコート拡張（1面から3面へ）工事整備完了。

(4) 設置する学校・学部・学科等

①	中九州短期大学	経営福祉学科	介護福祉士コース、国際・ビジネスコース
		幼児保育学科	保育総合コース、こども心理コース
②	秀岳館高等学校	普通科	特進コース、進学コース、総合コース、保健福祉コース
		商業科	ITコース、トータルデザインコース
		建設工業科	テクニカルデザインコース、インテリアクラフトコース

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在) 単位：人

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
秀岳館高等学校	普通科	240	258	720	753
	商業科	60	35	180	125
	建設工業科	100	41	300	135
	計	400	334	1,200	1,013

(6) 収容定員充足率

(5月1日現在の充足率)

学校名	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
秀岳館高等学校	普通科	1.24%	1.18%	1.23%	1.11%	1.05%
	商業科	0.72%	0.63%	0.73%	0.73%	0.69%
	建設工業科	0.48%	0.48%	0.48%	0.49%	0.45%

(7) 役員の概要

(令和4年5月1日現在)

定数	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
	中川 静也	H 3年4月1日	常勤	八商学園理事長 中九州短期大学学長 秀岳館高等学校校長

理事 定員 5～8 名	中川 逸男	H 1年2月28日	非常勤	中川外科医院院長
	松木 喜一	H 8年1月20日	非常勤	松木産業(株)代表取締役会長
	松岡 義成	H 8年1月20日	非常勤	松岡石油(株)代表取締役
	古田 利成	H11年1月28日	非常勤	(社)八代学園理事長
	松井 葵之	H26年6月25日	非常勤	(一般)松井文庫理事長
	圓佛 祐三	H30年5月30日	非常勤	(株)ライフステージ代表取締役
	鶴濱 邦一	R 2年5月27日	常 勤	学園法人本部長兼九州短期大学事務局長
監事 定員 2名	坂口 浩昭	H17年5月28日	非常勤	坂口税理士事務所所長
	富田 壽人	H25年5月28日	非常勤	熊本県希少野生動物調査検討員

(8) 評議員の概要

(令和4年5月1日現在)

定数	氏名	就任年月日	主な現職等
定員 15～22名	※鶴濱 邦一	S63年6月26日	学園法人本部長兼九州短期大学事務局長
	川井 健次	H11年3月26日	中九州短期大学教授、顧問
	渡部 久義	H16年4月1日	秀岳館高等学校教頭
	白井 勇	R 1年5月29日	秀岳館高等学校教頭
	段原 一嗣	R 2年5月27日	秀岳館高等学校生徒指導統括部長
	中川 粹子	R 5年4月1日	秀岳館高等学校主幹教諭
	坂本 哲朗	R 5年4月1日	中九州短期大学副学長
	濱崎 一三	H6年5月26日	八代市市政協力員
	山崎 博之	H11年3月26日	(有)エルファーレン代表取締役
	※中川 静也	H3年4月1日	八商学園理事長 中九州短期大学学長 秀岳館高等学校校長
	※松木 喜一	H 8年1月20日	松木産業(株)代表取締役
	※松岡 義成	H 8年1月20日	松岡石油(株)代表取締役
	※圓佛 祐三	H30年5月30日	(株)ライフステージ代表取締役
	赤星 素子	S53年10月14日	無職
	吉永富士夫	S62年6月24日	吉永商事(株)代表取締役
	沼田 敏雄	H15年5月28日	(株)ユーテックスシラサギ代表取締役会長
	幸村 浩明	H15年5月28日	(有)幸村製菓代表取締役会長
成田 朴	H15年5月28日	(有)なり多代表取締役	

※は理事兼任です。

(9) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

職員	本務・兼務	人数	平均年齢
教育職員	本務	67	47
	兼務	9	51
事務職員	本務	21	47
	兼務	5	57

(10) その他

系列校の状況

姉妹校である中九州短期大学には、経営福祉学科と幼児教育学科があります。5ヶ年計画によって、高校より沢山の生徒が進学し学んでいます。近年、東南アジアより介護福祉士の勉強をするために留学生が増えています。

2 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」

所定の教育課程の単位を全て修得すること。卒業の判定は、卒業認定会議を経て学校長の承認により確定されます。

「教育課程の編成及び実施に関する方針」

文部科学省の指導要領に基づき、本校生徒の生徒の実態に応じた教育課程を構成及び実施しています。

「入学者の受入れに関する方針」

学業・スポーツ・作品作り・生徒会活動など、様々な生徒の学業意欲に応じた入学生を受け入れています。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

以下の中期的（7年間）計画を踏まえ、学校経営を行います。

ア 教学

前述の校訓と教育理念に基づき、綱領「礼節：敬天愛人の道を深める（徳）」「真理：温故知新の学理を究める（知）」「剛健：剛毅木訥の人となる（体）」を掲げています。令和5年度の創立100周年までを「将来」、それ以降を「未来」と位置づけ、「将来」には「地域に開かれた学園」として、地域の方々が来校し交流できる場となり、さらに「未来」には「地域とともにある学園」として、「社会に開かれた教育課程」を実施により、未来の作り手となるために必要な資質・能力を育てる学園をめざしそのためにも、学校はチームとしての力を発揮できるようにマネジメント力を強化しました。

令和4年度は、学校教育目標を「太陽に希望 寄りそい支えあつて」とし、その達成に向け、めざす教育像を「生徒」「学校」「教師」に描き、学校経営方針を次の5項目で定めて取り組みました。

- 1 「生きる力」を支える豊かな心（徳）と確かな学力（知）、健やかな体（体）の調和のとれた育成をめざす。
- 2 生徒の夢と希望、誇りを育て、個性を開花させる教育活動を行う。
- 3 教職員の愛情と人権感覚、確かな指導力で、生徒との対話を重視する教育を行う。
- 4 学園諸機関、保護者会、同窓会及び地域と連携・協働により生徒を育てる。
- 5 各分掌組織が有機的かつ組織的に機能することで、カリキュラム・マネジメントを確立し、教育の質を向上させる。

学校経営の柱として、①「豊かな心の育成【礼節】」、②「確かな学力の育成【真理】」、③「健やかな体の育成【剛健】」、④「教育環境の充実」を立て、組織としての取組を行っています。学校評価（自己評価）では、①の「ボランティア活動」、②の「進路指導」、③の「保健指導」が高評価でした。なお、①の「生徒指導」、②の「協働的な学び」と「キャリア形成」には課題が見られたため、課題解決に向けて、改善策を行いました。

イ 人事

適材適所の教職員配置を行います。若手、中堅、ベテランをバランスよく保ち、私学ならではの特色ある教育ができるようにしました。特に、各業務における人材育成に努めるため、計画的な研修を行い、本年度も月曜日の放課後を研修の時間にあて、職員の資質向上と学校の課題解決に向けた協議を行いました。また、ICT教育の技能研修及び研究授業も行っています。

ウ 施設

創立100周年までに、教育施設の充実を図るため、既に完成している校舎、外底トイレ、女子寮、メモリアルタワー及びふれあい広場の他、建設工業科教室等の建設、テニスコート拡張にも着手しました。また、施設内の照明器具をLED化し、効率かつ快適な教育空間を作ります。さらに、社会の情報化、グローバル化に沿って、ICTを日常的に活用できる環境作りに向け、校舎及び体育館内でのWi-Fiなどのネットワーク環境整備、教室における電子黒板や生徒用端末、職員用端末の配置を進めました。

エ 財務

生徒の定員数（1,200人）は平成26年度まで維持しましたが、その後は微減し定員に満ちていません。熊本県南部地域における16歳人口の増加は見込まれず、定員の数を確保することは難しい状況の中で、職員一丸となって生徒募集活動に取り組み、熊本県北部地域はもちろん県外の九州、関西、東海まで幅広く生徒募集活動を行いました。生徒総数は1,000人を維持できませんでしたが、しかし、財政面では危惧するところはありません。

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
固定資産	2,398,375	3,942,057	3,857,583	3,834,827	3,842,001	3,877,406	3,990,122
流動資産	2,526,476	1,972,426	1,388,454	1,252,631	1,194,028	1,133,215	854,959
資産の部合計	4,924,851	5,914,483	5,246,037	5,087,458	5,036,029	5,010,621	4,845,081
固定負債	1,110,826	1,316,546	1,217,066	1,084,266	993,735	909,910	817,496
流動負債	206,944	644,648	190,384	236,047	214,809	212,822	173,364
負債の部合計	1,317,770	1,961,194	1,407,450	1,320,313	1,208,544	1,122,732	990,860
基本金	3,352,145	3,855,929	3,704,190	3,878,318	4,136,148	4,330,205	4,610,374
繰越収支差額	254,936	97,360	134,397	△ 111,173	△ 308,663	△ 442,316	△ 1,016,153
純資産の部合計	3,607,081	3,953,289	3,838,587	3,767,145	3,827,485	3,887,889	3,594,221
負債及び純資産の部合計	4,924,851	5,914,483	5,246,037	5,087,458	5,036,029	5,010,621	4,585,081

イ) 財務比率の経年比較

項目	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
運用資産余裕比率	0.55%	-0.47%	-0.06%	-0.10%	-0.03%	-0.01%	-0.14%
流動比率	1220.85%	305.97%	732.01%	530.67%	555.85%	532.47%	493.16%
総負債比率	26.76%	33.16%	26.82%	25.95%	24.00%	22.41%	20.45%
前受金保有比率	4804.09%	2754.43%	3434.45%	2975.06%	3333.63%	2970.43%	3340.88%
基本金比率	92.92%	73.56%	74.18%	75.97%	79.23%	81.20%	83.52%
積立率	150.74%	77.62%	112.61%	91.90%	80.32%	69.18%	49.24%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
学生生徒等納付金収入	478,576	476,274	454,949	441,362	442,708	421,920	406,260
手数料収入	4,789	4,707	4,392	4,625	3,855	3,917	2,788
寄付金収入	2,850	0	0	100	300	100	0
補助金収入	461,234	1,220,253	401,699	349,811	391,143	397,902	377,372
資産売却収入	220,000	1	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	257,188	299,442	297,216	266,741	262,242	266,090	248,915
受取利息・配当金収入	3,728	999	151	247	231	176	226
雑収入	43,602	13,046	36,742	21,515	19,134	14,292	43,559
借入金等収入	894,000	1,600,000	0	0	0	0	0
前受金収入	38,400	36,200	36,500	37,700	32,000	33,600	22,800
その他の収入	215,277	517,627	1,007,530	165,533	134,676	141,283	154,499
資金収入調整勘定	△ 224,089	△ 964,572	△ 120,738	△ 103,514	△ 104,794	△ 81,405	△ 75,156
前年度繰越支払資金	1,164,750	1,844,772	997,104	1,253,574	1,121,593	1,066,762	998,064
収入の部合計	8,609,054	8,164,294	5,553,239	4,740,782	4,567,725	4,443,964	2,179,327

支出の部	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
人件費支出	440,581	429,326	459,449	453,756	450,334	435,147	458,341
教育研究経費支出	261,502	1,032,080	376,511	296,457	185,168	188,252	219,530
管理経費支出	304,679	335,299	308,218	283,832	300,896	294,383	370,579
借入金等利息支出	2,256	3,582	7,643	7,240	6,547	5,983	5,510
借入金等返済支出	90,012	984,012	500,280	99,480	132,800	90,566	90,566
施設関係支出	55,831	1,657,133	29,884	81,990	115,235	21,215	139,870
設備関係支出	6,243	11,070	39,312	3,407	3,433	130,668	48,033
資産運用支出	2,903	0	0	0	0	0	0
その他の支出	629,038	156,528	185,122	141,153	89,271	147,402	136,242
資金支出調整勘定	△ 77,512	△ 557,385	△ 44,448	△ 51,214	△ 47,358	△ 47,043	△ 51,064
翌年度繰越支払資金	1,844,772	997,104	1,253,574	1,121,593	1,066,762	998,064	761,720
支出の部合計	8,609,054	8,164,294	5,553,239	4,740,782	4,567,725	4,443,964	2,179,327

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
教育活動による資金収支							
教育活動資金収入計	1,244,606	1,231,846	1,183,998	1,071,945	1,119,382	1,079,632	1,078,894
教育活動資金支出計	1,006,783	1,796,705	1,144,178	1,034,045	936,397	917,782	1,046,807
差引	237,843	△ 564,859	39,820	37,900	182,985	161,849	32,087
調整勘定等	△ 527,887	△ 264,205	771,249	4,055	△ 11,006	12,110	21,661
教育活動資金収支差額	△ 290,044	△ 829,064	811,069	41,955	171,979	173,960	53,748
施設整備等活動による資金収支							
施設整備等活動資金収入計	220,000	770,600	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	62,074	1,668,203	69,195	85,396	118,668	151,884	187,903
差引	157,926	△ 897,603	△ 69,195	△ 85,396	△ 118,668	△ 151,884	△ 187,903
調整勘定等	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	157,926	△ 897,603	△ 69,195	△ 85,396	△ 118,668	△ 151,884	△ 187,903
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 132,118	△ 1,726,667	741,874	△ 43,441	53,311	22,076	△ 134,155
その他の活動による資金収支							
その他の活動資金収入計	1,011,815	1,949,719	99,621	101,173	77,324	100,437	103,158
その他の活動資金支出計	199,675	1,070,720	585,025	189,713	185,466	191,212	205,346
差引	812,140	878,999	△ 485,404	△ 88,540	△ 108,142	△ 90,775	△ 102,188
調整勘定等	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	812,140	878,999	△ 485,404	△ 88,540	△ 108,142	△ 90,775	△ 102,188
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	680,022	△ 847,668	256,470	△ 131,981	△ 54,831	△ 68,699	△ 236,343
前年度繰越支払資金	1,164,750	1,844,772	997,104	1,253,574	1,121,593	1,066,762	998,064
翌年度繰越支払資金	1,844,772	997,104	1,253,574	1,121,593	1,066,762	998,063	761,721

ウ) 財務比率の経年比較

項 目	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
教育活動資金収支差額比率	14.86%	-67.30%	68.49%	3.91%	15.36%	16.11%	4.98%

③ 事業活動収支差額比率

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
教育活動収支	事業活動収入の部							
	学生生徒等納付金	478,576	476,274	454,949	441,362	442,708	421,920	406,260
	手数料	4,789	4,707	4,392	4,625	3,855	3,917	2,788
	寄付金	2,850	1,300	3,734	100	300	1,053	27,207
	経常費補助金	461,234	449,654	401,699	349,811	391,143	397,902	377,372
	付随事業収入	253,555	288,166	286,353	254,532	262,242	241,500	248,915
	雑収入	44,894	15,398	36,742	21,515	20,616	17,026	43,560
	教育活動収入計	2,481,397	2,423,368	2,259,814	2,192,809	2,204,182	2,189,420	1,106,102
	事業活動支出の部							
	人件費	440,581	429,326	459,449	453,756	450,333	435,147	458,341
	教育研究経費	299,857	1,093,256	440,677	358,289	248,738	263,369	293,884
	管理経費	345,150	382,014	353,430	330,248	348,196	337,348	421,315
	徴収不能額等	6,904	6,009	4,461	6,310	6,393	6,319	6,092
	教育活動支出計	3,003,097	3,168,622	2,406,620	2,202,263	2,095,843	2,221,815	1,179,632
教育活動収支差額	△ 521,700	△ 745,254	△ 146,806	△ 9,454	108,339	△ 32,395	△ 73,530	
教育活動外収支	事業活動収入の部							
	受取利息・配当金	3,729	999	151	247	231	176	226
	その他の教育活動外収入	3,633	11,276	11,810	12,209	1,891	24,590	0
	教育活動外収入計	7,362	12,275	11,961	12,456	2,122	24,766	226
	事業活動支出の部							
	借入金等利息	2,255	3,582	7,644	7,240	6,548	5,983	5,510
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	2,255	3,582	7,644	7,240	6,548	5,983	5,510	
教育活動外収支差額	5,107	8,693	4,317	5,216	△ 4,426	18,783	△ 5,284	
経常収支差額	△ 516,593	△ 736,561	△ 142,489	△ 4,238	103,913	△ 13,612	△ 78,814	
特別収支	事業活動収入の部							
	過年度修正額	0	0	0	0	0	488	0
	その他の特別収入	0	770,599	0	0	0	0	52,354
	特別収入計	0	770,599	0	0	0	488	52,354
	事業活動支出の部							
	資産処分差額	23	17,979	48,573	0	0	0	5,564
	その他の特別支出	0	0	0	0	547	0	1,643
特別支出計	23	17,979	48,573	0	547	0	7,207	
特別収支差額	△ 23	752,620	△ 48,573	0	△ 547	488	45,147	
基本金組入前当年度収支差額	158,490	86,208	△ 114,404	△ 71,443	60,340	60,405	△ 33,669	
基本金組入額合計	△ 102,108	△ 568,358	△ 197,301	△ 174,868	△ 261,476	△ 234,778	△ 307,832	
当年度収支差額	56,382	△ 482,150	△ 311,705	△ 246,311	△ 201,136	△ 174,373	△ 341,501	
前年度繰越収支差額	100,550	0	254,936	△ 125,603	△ 371,173	△ 568,664	△ 702,316	
基本金取崩額	△ 98,004	△ 64,574	△ 329,065	△ 741	△ 3,645	△ 40,721	△ 27,663	
翌年度繰越収支差額	254,936	△ 417,576	272,296	△ 371,173	△ 568,664	△ 702,316	△ 1,016,154	

(参考)

事業活動収入計	2,488,759	3,206,242	2,271,775	2,205,265	2,206,304	2,214,674	1,158,681
事業活動支出計	3,005,375	3,190,183	2,462,837	2,209,503	2,102,938	2,227,798	1,192,349

イ) 財務比率の経年比較

項 目	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
人件費比率	35.15%	34.41%	38.29%	41.84%	40.18%	39.27%	42.47%
教育研究経費比率	23.93%	87.62%	36.73%	33.04%	22.19%	17.00%	26.56%
管理経費比率	27.54%	30.62%	29.46%	30.45%	31.06%	28.18%	39.04%
事業活動収支差額比率	12.72%	6.98%	-9.63%	-6.59%	5.38%	5.64%	-2.91%
学生生徒等納付金比率	38.19%	38.17%	37.92%	40.70%	38.50%	38.08%	36.72%
経常収支差額比率	12.65%	-53.41%	-5.49%	-6.59%	5.43%	5.41%	-7.12%

(2) その他

① 有価証券の状況

(株)T&Dホールディングスの株を、1,200株保有しています。

② 借入金の状況

(単位：円)

借入先	期末残高(令和5年3月末)	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	833,250,000	0.60%	令和20年3月
西日本シティ銀行	34,984,000	0.40%	令和7年3月
長崎銀行	34,900,000	0.40%	令和7年3月
合計	903,134,000		

③ 学校債の状況

発行していません。

④ 寄付金の状況

2023年に創立100周年を迎えます。100周年記念事業寄附をホームページに上げて募集しています。

⑤ 補助金の状況 (令和4年度実績)

- ① 熊本県私立学校経常費補助金
- ② 熊本県高等学校等就学支援金事務費
- ③ 熊本県高等学校等就学支援金
- ④ 熊本県私立学校情報教育機器整備費補助金
- ⑤ 私立学校施設高度化推進事業費補助金
- ⑥ 令和4年度学校保健特別対策事業費補助金
 - *感染症対策のための学校教育活動整備事業補助金
 - *学校における感染症対策等支援事業
- ⑦ 熊本県私立学校等結核予防補助金
- ⑧ 私立大学等研究設備整備費等補助金
- ⑨ 私立学校ICT教育環境整備推進事業補助金
- ⑩ 熊本県私立学校教育改革推進事業補助金
- ⑪ 熊本県夢教育応援事業交付金
- ⑫ 熊本県私立学校等物価高騰対策補助金
- ⑬ 全国高等学校総合体育大会等選手派遣補助金
- ⑭ 全国高等学校総合文化祭出場生徒補助金
- ⑮ 学校教育設備整備費補助金
- ⑯ 八代市私立高等学校補助金

⑥ 収益事業の状況

「Nakagawaふれ愛アリーナ」の屋上に設置した太陽光発電設備から得る売電収入によって、生徒への教育活動に充てています。

⑦ 関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者

- ① 中川静也理事長：長期貸付金として資金を貸し付けた。
- ② 中川逸男理事：校医・産業医を委嘱している。
- ③ 松岡義成理事：代表取締役を務める松岡石油(株)と、公用車の燃料、寮のA重油・灯油の取引をしています。
- ④ 圓佛祐三理事：代表取締役を務める(株)ライフステージに公用車の任意保険、校舎の火災保険に加入している。

イ) 出資会社

ありません。

⑧ 学校法人間財務取引

ありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

平成28年に起きた熊本地震後に「本館・1号館」の耐震診断を行った結果、改築しなければならない結果になったため、「日本私立学校振興・共済事業団」より融資を受け新校舎建設を行い平成30年3月に完成しました。新校舎建設資金の借入れ返済が令和2年度より始まりました。また、県内外及び九州管内、関西・関東方面に広報活動を行い、生徒確保に努めています。そのためには先ず入学した生徒の住居となる寮の完備が必要となり、寮の施設設備を行うため新校舎建設と同時に寮建設も行いました。この建設資金は市中銀行(2行)より借入れました。平成26年2月に「Nakagawaふれ愛アリーナ」を建設し、建設資金を市中銀行(3行)より借入れました。この建設資金の返済が令和2年度に完済しましたので、令和3年度からは日本私立学校振興・共済事業団と市中銀行(2行)からの借入金返済になりました。市中銀行からの借入金は、令和7年には返済が完了します。財政面的に余裕が出来ます。

入学定員1,200名に対して、1,034名の生徒を確保しました。都会志向の中で県南において1,000名以上確保することは、本校の教育活動及び教育理念が地域の方々の理解と協力並びに支援の結果と捉えています。今後も中学生の生徒数減少が続く中で、定員を確保することは難しいと考えますが、在校生と教職員が一丸となり地域に親しまれる学校造りを行って行きます。

2023年に本校は100周年を迎えます。それまでは「将来」100周年後は「未来」と捉えて、学園の教育実践の具現化に努めています。また、そのために施設設備の整備を進めています。2020年には「本館・1号館」（旧校舎）の跡地に、「河津桜」を移植し、2021年に「メモリアルタワー」（学園の100年の足跡を記録した資料館）を建設と周辺に植栽をしました。この後、人工芝のテニスコート（1面）を3面にする拡張工事の整備を2022年までに行います。学園が100周年を迎えて、地域に親しまれ愛される学園造りを行う事が安定した学校運営に繋がると考えます。

中九州短期大学

令和4年度 事業報告

1. 法人の概要

(1)基本情報

①法人名 八商学園

②主たる事務所 中九州短期大学事務局

〒866-8502 熊本県八代市平山新町4438

TEL0965-34-7651 FAX0965-34-7654

HP : <https://www.nkjc.jp/>

(2)建学の精神

『師弟の和熟による人間形成』

(3)学校法人（中九州短期大学）の沿革

昭和49年3月	熊本県八代市に開学。商経学科と幼児教育学科の二学科とする
昭和51年4月	商経学科「農業経営コース」「秘書コース」「経営経済コース」を開設
昭和52年4月	商経学科に「税理士コース」を開設
昭和61年3月	音楽棟落成（鉄筋二階建）
昭和62年4月	商経学科のコースを「情報処理コース」「税務会計コース」「秘書教養コース」に変更
平成2年11月	保護者会沖縄支部発足
平成3年9月	海外研修制度導入
平成6年4月	商経学科の「情報処理コース」を「経営情報コース」に変更
平成7年4月	新図書館完成
平成9年4月	商経学科「税務・会計コース」「国際理解コース」「経営情報（経営情報・秘書情報）コース」にコース変更

平成 10 年 2 月	「国際理解コース」第一回海外企業研修実施（シンガポール日系企業「味の素」「肥後銀行」他へ研修）
平成 11 年 4 月	商経学科に「四年制編入コース」を解説し、4 コースとなる
平成 11 年 11 月	ホームヘルパー養成研修事業 2 級課程指定を受ける
平成 12 年 4 月	商経学科コース改組し「税務・会計コース」「四年制大学編入コース」「マルチメディアビジネスコース」「健康福祉コース」とする。商経学科の「秘書資格」を廃止し「ビジネス実務士資格」に変更
平成 13 年 4 月	ホームヘルパー養成研修事業 1 級課程指定を受ける
平成 14 年 3 月	幼児教育学科に初級障害者スポーツ指導員指定を受ける（日本障害者スポーツ協会）
平成 15 年 4 月	幼児教育学科にピアヘルパー資格指定を受ける（NPO 日本教育カウンセラー協会）
平成 16 年 4 月	幼児教育学科にチャイルドマインダー資格指定を受ける（NPO 日本チャイルドマインダー協会）商経学科が「公務員コース」「健康・福祉コース」「税務・会計コース」「環境マネジメントコース」「IT コース」「四年制大学編入クラス」となる
平成 17 年 4 月	幼児教育学科を名称変更し幼児保育学科となる。幼児保育学科にコース制を導入「保育総合コース」「こども心理コース」
平成 18 年 10 月	学生用駐車場を整備
平成 19 年 3 月	介護実習棟完成
平成 19 年 4 月	商経学科を名称変更し経営福祉学科となる
平成 20 年 4 月	介護福祉士コース開設
平成 21 年 3 月	多目的グラウンド完成
平成 22 年 8 月	書庫完成

平成 24 年 3 月	グラウンド人工芝敷設
平成 25 年 2 月	太陽光発電設備設置
平成 26 年 2 月	Nakagawa ふれ愛アリーナ完成
平成 26 年 11 月	創立 40 周年記念式典
平成 29 年 11 月	校舎耐震改修完了、介護棟耐震改築完成
平成 30 年 4 月	経営福祉学科の「情報ビジネスコース」を「国際ビジネスコース」に変更
令和 3 年 3 月	創立 50 周年記念事業として、図書館空調機入替（学友会寄付金）
令和 3 年 4 月	幼児保育学科入学定員変更（80 名⇒50 名）
令和 3 年 4 月	203（PC）教室の PC 更新
令和 3 年 7 月	創立 50 周年記念事業として、トイレ改修工事（保護者会寄付金）
令和 3 年 12 月	創立 50 周年記念事業として、オゾン空気清浄機 17 台設置 （くまがわ会寄付金）
令和 4 年 2 月	創立 50 周年記念事業として、校舎外壁塗装（正面、グラウンド側） （同窓会寄付金）

(4)設置する学科等

学科名	コース
経営福祉学科	国際・ビジネスコース
	介護福祉士コース
幼児保育学科	

(5)学部学科等の学生数の状況

(令和 4 年 5 月 1 日現在)

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
経営福祉学科	50	21	100	51
幼児保育学科	50	44	100	82
計	100	65	200	133

(6)収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学科名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営福祉学科	68.0%	77.0%	79.0%	76.0%	51.0%
幼児保育学科	78.1%	71.3%	65.6%	63.1%	82.0%
全体	74.2%	73.5%	70.8%	68.7%	66.5%

(7)役員概要

法人の役員(理事)

(令和4年5月1日現在)

定数	氏名	主な現職等	就任年月日	常勤・非常勤 の別
理事 定員5~8	中川 静也	八商学園理事長 中九州短期大学学長・秀岳館高等学校校長	H03.4.1	常勤
	圓佛 祐三	(株)ライフステージ代表取締役	H30.5.30	非常勤
	松木 喜一	松木産業(株)代表取締役	H08.1.20	非常勤
	松岡 義成	松岡石油(株)代表取締役	H08.1.20	非常勤
	鶴瀨 邦一	法人本部長兼事務局長	R02.5.27	常勤
	中川 逸男	中川外科医院院長	H01.2.28	非常勤
	古田 利成	(社福)八代愛育会理事長	H11.1.28	非常勤
	松井 葵之	(一般)松井文庫理事長	H26.6.25	非常勤
監事 定員2	坂口 浩昭	坂口浩昭税理士事務所	H17.5.28	非常勤
	冨田 壽人	熊本連希少野生動物調査検討員	H25.5.28	非常勤

(8)評議員概要

定数	氏名	主な現職等	就任年月日
定員 15~22	※鶴瀨 邦一	法人本部長兼中九州短期大学事務局長	S63.6.26
	川井 健次	中九州短期大学教授、法人顧問	H11.3.26
	渡部 久義	秀岳館高等学校教頭	H16.4.1
	白井 勇	秀岳館高等学校教頭	R01.5.29
	段原 一嗣	秀岳館高等学校生徒指導統括部長	R02.5.27
	中川 粹子	秀岳館高等学校主幹教諭	R03.5.29
	坂本 哲朗	中九州短期大学副学長	R03.5.29
	濱崎 一三	八代市市政協力員	H06.5.26
	山崎 博之	(有)エルファーレン代表取締役	H11.3.26
	※中川 静也	八商学園理事長 中九州短期大学学長・秀岳館高等学校校長	H03.4.1

	※圓佛 祐三	(株)ライフステージ代表取締役	H30.5.30
	※松木 喜一	松木産業(株)代表取締役会長	H08.1.20
	※松岡 義成	松岡石油(株)代表取締役	H08.1.20
	赤星 素子	無職	S53.10.14
	吉永 富士夫	吉永商事(株)代表取締役	S62.6.24
	沼田 敏雄	(株)ユーテックスシラサギ代表取締役会長	H15.5.28
	幸村 浩明	(有)幸村製菓代表取締役会長	H15.5.28
	成田 朴	(有)なり多代表取締役	H15.5.28

※理事兼任

(9)教職員の概要 (令和4年5月1日現在)

①専任教員の年齢構成

区分	年齢ごとの専任教員数						平均年齢
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	
経営福祉学科	2	1	2	3	1	0	54.1
幼児保育学科	2	0	4	1	2	0	54.3
合計	4	1	6	4	3	0	54.2

②職階別教員数

区分	職階ごとの専任教員数					兼任	計
	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営福祉学科	4	2	3	0	0	12	21
幼児保育学科	3	2	4	0	0	15	24
合計	7	4	7	0	0	27	45

③専任教員と非常勤講師の比率

区分	専任教員数		非常勤講師		合計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
経営福祉学科	9	43%	12	57%	21	100%
幼児保育学科	9	38%	15	62%	24	100%
合計	18	40%	27	60%	45	100%

④専任職員の年齢構成

区分	年齢ごとの専任職員数						平均年齢
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	
職員	0	0	3	2	2	4	38.8

⑤専任職員と非常勤職員の比率

区分	専任職員数		非常勤職員		合計	
	人数		人数		人数	
職員	11		2		13	
	比率	85%	比率	15%	比率	100%

2. 事業の概要

(1)主な教育・研究概要

【ディプロマポリシー】

(学位授与の認定に関する方針)

本学は、建学以来の『師弟の和熟による人間形成』という建学の精神に基づき前述のように三つの教育理念を定めている。(I)

その建学の精神・教育理念を反映して、各学科において教育目標が定められている。(III) ディプロマポリシーは卒業認定、学位授与の方針を意味するが、基本的には本学の教育理念に基づく教育目標を2ヶ年間の教育期間において達成できたものおよびカリキュラムに明示されたに所定の単位取得者に学位を授与することになる。各学科・コースのディプロマポリシーは、以下の通りである。

(1) 幼児保育学科

幼児保育学科の教育目標は、つぎの三つである

- ①理論と実践の融合を図り、保育者としての専門性を自覚すること
- ②社会的な常識や、幅広い教養を身につけること
- ③時代にあった生活感をみにつけること

●幼児保育学科の所定の卒業単位数は62単位と定められている。

ただし、保育士免許および幼稚園教諭二種免許取得のためには、厚生労働省・文部科学省の要求する単位数の取得が求められる。

(2) 経営福祉学科

経営福祉学科の教育目標は、つぎの四つである

- ①多様化した社会での「生活力」の滋養
- ②基礎学力の重視と補習授業の徹底
- ③実学に重点を置いた実践教育
- ④地域社会との交流の促進

●経営福祉学科では介護福祉士コースと国際・ビジネスコースを設けている。それぞれコースの

特性に応じて、以下のような人材の育成を目指している。

●介護福祉士コースの場合は、「あらゆる介護場面に汎用できる基本的知識・技術を養い、自立支援の観点から尊厳ある介護実践ができ、かつ思いやり愛情ある介護福祉士の養成すること」を目的とする。

●国際・ビジネスコースの場合は、現在の複雑で多様な企業社会を生き抜く力を持った人材の育成を目的とする。

【カリキュラムポリシー】

(教育課程編成及び実施に関する方針)

1) 幼児保育学科

本学科では前述のディプロマポリシーに基づき以下のようにカリキュラム編成を行っている。

本学科のカリキュラムは保育士免許および幼稚園教諭二種免許取得の指定科目が大半を占めており、厚生労働省・文部科学省が卒業までに達成すべき学習成果と保育士、幼稚園教諭など保育者として身につけるべき力を明示している。また、『師弟の和熟による人間形成』という建学の精神に基づき、保育者としての人間性の醸成、地域のニーズに対応できる人材育成を目指すことを示している。

これらの指針に従い、本学科の教育課程では、基礎教養科目、専門教育科目、及び各種資格取得に関する科目から構成している。基礎教養科目では、多様な教養を身につけることで人格形成を目指し保育者としての人間形成を行う。

専門科目では、保育者としての高度な専門性を身につけるため、保育・幼児教育などの知識と技術が体系的に学ぶことができる科目構成となっている。

2) 経営福祉学科

●介護福祉士コース

介護福祉士コースのカリキュラムはその大半を介護福祉士資格取得のための指定科目が占めており、厚生労働省が卒業までに到達すべき学習成果と介護福祉士として身につけるべき力を明示している。

これらの指針に従い、本コースでは介護福祉士養成における「介護」「人間と社会」及び「こころとからだのしくみ」の3領域に編成し、領域ごとの連携を重視しながら、カリキュラムの編成に努めている。

●国際・ビジネスコース

本コースでは、ディプロマポリシーに基づき以下のようにカリキュラムを編成している。

- ①簿記やコンピュータを専門に習い、企業人としての専門知識を持った人材を育成する。
- ②少人数教育を中心とした学生と教員の親睦を深めたに人間教育を行う。
- ③企業人としての基礎的素養および学力を身につける。
- ④実学を重視して演習科目に力を入れる。
- ⑤正規の授業科目を補充するための特別講座を開講する。

【アドミッションポリシー】

(入学者の受け入れに関する方針)

本学では、建学の精神である『師弟の和熟による人間形成』を実現するために、人間教育を基礎とした個人の持つ可能性の探求と地域社会・文化・産業の発展に向けた有為の人材の育成を目指しています。そのために次のような人材を求めています。

経営福祉学科では、急激な高齢化や高度情報通信化などの社会の変化に対応できる、広い視野と的確な判断力を備えた積極的で意欲ある人材を求めています。とくに、現代社会の急激な変化に対応していくために、各自の個性に応じた専門知識と技術の習得を目指します。

幼児保育科では、将来、保育所・幼稚園・社会福祉施設などで活躍したいと考え、保育士資格や幼稚園教諭二種免許の取得を目指す人材を求めます。そのなかで専門職としての自覚を持ち専門的な知識や技術のみならず基礎教養を習得し、かつ常識的な生活感を身につけた保育者を目指します。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較 (千円)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	602,006	579,502	569,966	554,490	531,071
流動資産	705,985	632,956	665,697	637,817	599,461
資産の部合計	1,307,991	1,212,457	1,235,663	1,192,307	1,130,533
固定負債	95,644	93,093	75,689	77,085	70,383
流動負債	67,443	7,873	32,182	27,502	37,639
負債の合計	163,087	100,966	107,871	104,588	108,023
基本金	1,352,978	1,354,839	1,355,434	1,365,231	1,366,769
繰越収支差額	51,925	16,652	32,359	-17,090	-76,689
純資産の部合計	1,404,903	1,371,491	1,387,793	1,348,142	1,290,080
負債及び純資産の部合計	1,307,991	1,212,458	1,235,633	1,192,729	1,138,103

イ) 財務比率の経年比較

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用資産余裕比率	3.32 倍	3.41 倍	3.14 倍	3.24 倍	3.10 倍
流動比率	1047%	8039%	2060%	2319%	1593%
総負債比率	12%	8%	8.8%	8.8%	9.6%
前受金保有率	1738%	67491%	2641%	3398%	6265%
基本金比率	100%	100%	100%	100%	99%
積立率	116%	104.8%	108.2%	103.3%	97.8%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較 (千円)

収入の部	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生納付金収入	179,335	187,752	179,843	149,478	127,677
手数料収入	3,449	1,467	1,551	1,582	1,244
寄付金収入	2,520	4,986	16,336	15,401	4,803
補助金収入	42,391	40,422	81,424	68,811	62,319
資産運用収入	608	321	434	182	972
受取利息・配当金収入	307	172	149	80	52
雑収入	10,217	7,303	13,113	3,448	9,349
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	39,875	920	24,567	18,825	27,562
その他の収入	67,806	11,108	21,928	159,434	9,909
資金収入調整勘定	-54,398	-46,739	-14,338	-32,099	-25,855
前年度繰越支払資金	656,860	693,165	620,919	648,950	628,287
収入の部合計	948,970	907,845	945,942	1,039,387	846,322
支出の部	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	153,302	157,307	160,888	153,966	163,469
教育研究経費支出	53,303	65,609	97,081	79,020	69,609
管理経費支出	36,255	35,435	22,813	22,233	23,277
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
共通経費支出※				962	4,514
施設関係支出	6,350	5,989	873	13,853	1,538
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	28,539	47,762	13,219	168,142	19,330
資金支出調整勘定	-21,944	-25,176	-6,479	-29,346	-8,592
翌年度繰越支払資金	693,165	620,919	648,949	628,288	581,665
支出の部合計	948,970	907,845	945,942	1,039,387	846,322

※共通経費…令和3年度から計上。従前は管理経費のみに計上されていた経費が、教育研究費と管理経費の双方へ按分される。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科目	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	245,360	249,220	300,134	241,928	206,365
教育活動資金支出計	242,860	258,352	280,799	256,180	251,957

	差引	2,500	-9,132	19,335	-14,252	-45,591
	調整勘定等	38,306	-51,186	14,243	8,003	1,160
	教育活動資金収支差額①	40,806	-60,318	33,578	-6,249	-44,430
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金 収入計	110	0	0	2,270	0
	施設整備等活動資金 支出計	6,350	5,989	9,453	16,123	1,538
	差引	-6,240	-5,989	-9,453	-13,853	-1,538
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収支差額②	-6,240	-5,989	-9,453	-13,853	-1,538
	③小計：①+②	-110,814	34,566	-66,307	24,125	-45,969
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	7,300	1,223	7,796	147,012	3,186
	その他の活動資金支出計	5,561	7,162	3,890	147,572	3,838
	差引	1,739	-5,939	3,906	560	-652
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額④	1,739	-5,939	3,906	560	-652
	③+④支払資金の増減	-439,323	36,305	-72,246	28,030	-46,622
	前年度繰越支払資金	1,096,182	656,860	693,165	620,919	628,287
	翌年度繰越支払資金	656,860	693,165	620,919	628,287	581,665

ウ) 財務比率の経年比較

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	-9.2%	-13.5%	11.2%	-16.1%	-21.5%

※平成29年度に高校へ260,000,000円繰り入れ

③事業活動資金収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科目		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生等納付金	179,335	187,752	179,843	149,487	127,677
	手数料	3,449	1,467	1,551	1,582	1,244
	寄付金	2,520	4,986	16,366	13,131	4,803
	経常費補助金	42,391	40,442	81,424	68,811	62,319
	附随事業収入	6,950	6,947	7,402	5,477	972
	雑収入	10,715	5,581	20,589	7,380	9,710
	教育活動収入計	245,360	247,175	307,175	245,860	206,726
事業活動支出の部						

	人件費	152,214	155,809	150,337	153,272	158,691
	教育研究経費	69,997	83,429	108,557	97,347	89,713
	管理経費	44,637	41,332	28,764	27,929	23,277
	共通経費※				962	4,514
	徴収不能額等	1,193	189	1,593	781	246
	教育活動支出計	268,041	280,758	289,251	280,290	271,929
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息配当金	307	172	149	80	52
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	307	172	149	80	52
	事業活動支出の部					
	借入金利息等	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	307	172	149	80	52
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	110	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	4,128	0	2,270	0
	特別収入収入計	110	4,128	0	2,270	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	4,128	1,771	335	0
	その他の特別支出	0	0	0	7,659	8,114
	特別支出計	0	4,128	1,771	7,993	8,114
	特別収支差額	110	0	-1,771	-5,723	-8,114
	基本金組入前当年度収支差額	20,078	-14,155	-22,263	16,301	-73,264
	基本金組入額	-3,954	-61,351	-3,816	-9,453	-1,538
	当年度収支差額	16,124	-75,506	-26,080	6,848	-74,803
	前年度繰越収支差額	105,851	125,127	78,005	16,652	-1,886
	基本金取崩額	-3,152	-28,385	0	-8,858	0
	翌年度繰越収支差額	125,127	78,005	16,652	32,358	-76,689

※共通経費…令和 3 年度から計上。従前は管理経費のみに計上されていた経費が、教育研究費と管理経費の双方へ按分される。

(参考)

事業活動収入計	245,777	251,475	307,324	248,210	206,779
事業活動支出計	268,041	284,886	291,023	288,284	280,024

イ) 財務比率の経年比較

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人件費比率	62%	63%	49%	63%	77%
教育研究費比率	29%	34%	35%	32%	43%
管理経費比率	18%	17%	9%	9%	11%
事業活動収支差額比率	-9%	-13%	3%	-7%	-35%
学生等納付金比率	73%	76%	59%	61%	62%
経常収支差額比率	-9%	-13%	6%	-6%	-32%

(2) その他

①有価証券の状況

科 目	貸借対照表計上額	時価	差額
(株) 熊本ソフトウェア研修センター	550,000	550,000	0
合 計	550,000	550,000	0

②借入金の状況

短期借入金・長期借入金 なし

③学校債の状況

なし

④寄付金の状況

令和 4 年度 一般寄付金： 4, 8 0 3, 1 1 6 円
 特別寄付金： 0 円

⑤補助金の状況

令和 4 年度 経常費等補助金

国庫補助金 : 4 0, 7 4 3, 0 0 0 円
 授業料等減免費交付金 : 1 8, 7 3 8, 8 0 0 円
 地方公共団体補助金 : 1, 6 0 7, 4 2 4 円
 市町村補助金 : 1 3 0, 0 0 0 円
 その他補助金 : 1, 1 0 0, 0 0 0 円

⑥収益事業の状況

なし

⑦関連当事者との取引状況

ア) 関連当事者

なし

イ) 出資会社

なし

⑧学校法人財務取引

なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策

【経営状況の分析】

- ・定員割れによる学生等納付金及び寄付金の減収
- ・定員充足率の低下による「経常費補助金」の減額率が高い
- ・学校施設の老朽化による修繕維持費の更なる増加

【経営上の成果と課題】

- ・学生への預り保育料補助を開始した（補助金対象項目）
- ・令和6年度以降の入学定員数の見直しにより、学科定員充足率が改善される見込み
- ・聾学校出身の学生を受入れている
- ・学生1人あたりの資金の分配および人員配置について、部門間格差が大きい
- ・要支援学生への対応
- ・学年あたり100名から65名への募集定員減少に伴う、留学生奨学費の圧縮が必要
- ・社会情勢変化への対応の遅れ（遠隔授業、留学生受入に係るリスク等）

【今後の方針と対応方策】

- ・遠隔授業に関する環境整備（タブレット、電子黒板、Wi-Fi）
- ・学生ニーズに応じた資金分配および人員配置による顧客最適化
- ・転入生、科目等履修生等の多様な学生への対応
- ・補助金等の制度に対応した教学体制の改善および学費減免制度への変更